

引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について

平成26年4月、国と地方を合わせた消費税率が5%から8%に改正されました。

これにより、本市の歳入である地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成30年度印西市一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

(歳入) 市町村交付金(社会保障財源化分) 6.9億円

(歳出) 社会保障施策に要する経費のうち一般財源分 87.8億円

【一般会計 社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	起債	その他	引上げ分の地方消費税 (社会保障財源充当分 の市町村交付金)	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	1,882,569	1,123,555	0	19,971	57,798	681,245
	高齢者福祉事業	259,570	2,157	0	4,834	19,753	232,826
	児童福祉事業	6,659,822	2,021,345	0	567,318	318,390	3,752,769
	母子福祉事業	116,306	5,984	0	1,532	8,508	100,282
	生活保護事業	848,257	299,005	0	0	42,955	506,297
	その他	751,900	82,419	0	523	52,318	616,640
	小計	10,518,424	3,534,465	0	594,178	499,722	5,890,059
社会保険	介護保険事業	560,227	0	0	0	43,813	516,414
	国民健康保険事業	460,060	169,797	0	0	22,700	267,563
	小計	1,020,287	169,797	0	0	66,513	783,977
保健衛生	高齢者医療事業	761,508	93,235	0	23,828	50,400	594,045
	疾病予防対策事業	432,240	358	0	0	33,776	398,106
	医療提供体制確保事業	33,863	0	0	0	2,648	31,215
	医療費助成事業	184,745	54,496	0	375	10,157	119,717
	その他	302,893	0	0	6,960	23,144	272,789
	小計	1,715,249	148,089	0	31,163	120,125	1,415,872
合計		13,253,960	3,852,351	0	625,341	686,360	8,089,908